

トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1

新宿三井ビル37F

Phone: 03-3344-1701(代)

Fax: 03-3342-6911

URL <http://www.toyotafound.or.jp>

No.89

Nov. 1999

湿地保全の国際協力に向けて

‘99 国際湿地シンポジウム in 和白干潟を開催

日本湿地ネットワーク(JAWAN)代表 山下 弘文



● 国際湿地シンポジウムを開催

去る10月2日から2日間、福岡市にて「'99 国際湿地シンポジウム in 和白干潟」をトヨタ財団との共催により行った。海外からは、アメリカ内務省魚類野生生物局絶滅危惧種部のピーター・ベイ博士、韓国から韓国湿地保全連帯会議事務局長の金敬原および同会議・国際コーディネーターのニール・モアーズ両氏をゲストとして招いた。今年のシンポジウムの目的と課題は、5月に中米コスタリカで開催された第7回ラムサール条約締約国会議の成果を受けて、湿地の回復と日韓共同干潟調査に関する意志統一を模索するものだった。

シンポジウムは湿地の保全・保護活動に有益な示唆を与えるものとなり、大きな成果を上げた。特に、世界の現状は干潟開発という方向ではなく、どのように回復させるかという方向に転換していることが明らかになった。

ベイ博士からは、カリフォルニア州中北部海岸の干潟湿地に関する生態系規模の再生計画の実例について、多くのスライドをまじえた詳細な説明があった。アメリカでは湿地保護の法律が制定されて25年、この間、脅威となるような開発プロジェクトは見られなくなったものの、湿地の回復は試行錯誤の連続だった。それでも、塩田だった場所に海水を導入することにより、1年で塩性草地在り再生し、再びオニクイナが戻ってきた例などが報告された。博士は、湿地再生のためには、その場所にどのような動植物が生息していたか

についての記録が存在することが重要であり、それが復元への目標になると語っていた。

韓国の金さんは、「日本の開発や自然保護の活動は、そのまま韓国に大きな影響を与えている。情報交換などの面で、自然保護活動が日本と韓国の間でもっと密接な関係を持たなければならないと思う。」と語った。

そこで、以下では韓国の干潟保護に焦点を当てた報告を行うこととした。

● 世界最大の干潟を持つ韓国

黄海に面する韓国の西岸及び南岸には複雑なリアス式海岸が広がっている。干満差が3~9mもあるため、世界最大の広大な干潟が発達している。総面積は2,800km²、国土の約3%を占め、日本に残されている干潟面積510 km²の約5倍以上の広さである。また、アジア諸国の中でも有数の渡り鳥の渡来地である。さらに干潟は、人々の生活を支える魚介類などの水産物を豊富に供給している重要な環境でもある。

今年1月15日から3日間、九州・琉球湿地ネットワークのメンバーが韓国を訪れた。目的は、韓国の干潟視察、干潟開発の現状、

▼ 草むらと化した元の諫早干潟



NGO活動の状況、および日韓合同による干潟保護に向けたネットワーク構築の可能性、についてであった。

韓国の干潟は有明海同様の泥質干潟、砂泥質干潟、砂干潟など、多様な干潟環境を持っている魅力あふれる場所だった。干潮になると見渡す限りの広大な干潟が各地に広がっていた。一方、開発の現状もすさまじい。日本に比較して規模が桁違いに大きい。工事が進んでいるヨン・ジョンドウ(永宗島)国際空港建設現場や諫早湾と同じように干拓事業のために潮受堤防で締め切られたシファ湖(始華湖)や、約41,000haの面積が33kmの大堤防で締め切られようとしているセマングム干拓事業などの現場を見学した。

セマングム干拓は世界最大の大計画である。干潮時には見渡す限り砂泥質干潟が広がる。漁民がチョウセンハマグリを採取して帰ってくるのに出会った。大型のハマグリである。すべて釜山から日本に輸出するという。漁民は干潟の豊かさを語り、子供たちの学費なども干潟からの漁業収入で得ていると語った。漁民は干拓に深い関心を持っているが、政府の彼らを口説く方法や内容があまりにも日本の現状に似ていることに驚いた。

● 始華地区干拓事業の失敗

シファ湖は、ソウル市から西南へ約40kmの黄海沿岸にある。諫早湾干拓面積の約4.9倍の17,300haを12.5kmの大堤防で締め切った始華地区干拓で出来た6,100haの人工湖である。開発面積は10,322ha、うち農地499ha、都市・工業用地5,332haという巨大開発である。調整池の水は農業用水と工業用水に使用される予定だった。事業は1987年に着工、94年に締切りが完了し96年に完成した。

締切り2年後から調整池の水質悪化が極端に進み、さらに周辺埋立地に建設された工場からの廃水の流れ込みでカドミウム、クロム、銅、鉛などの重金属汚染まで始まった。このため、農業用水や工業用水として利用することが不可能になってきた。衛星写真を見ると、シファ湖はどす黒く色分けされていて、湖がいかに汚染されているか一目瞭然だった。政府は打つ手がなく、97年以降水門を開放して海水を導入し、汚染水を希釈する方法をとったが、ついに98年11月、政府は湖水の淡水化と用水利用を正式に断念した。

水門は開放されたが、調整池面積が大きく、水門の幅が約50mと極端に狭いため、水質改善は進んでいない。汚濁した排水による沿岸漁業被害も出てきている。このため、自然保護団体や漁民は水門開放に反対していたが打つ手がない。事態は一層深刻な状況になっている。開発の結果として政府は、汚染された淡水湖の浄化と、新たな農業・工業用水の確保という困難な問題を抱え込むようになった。

▼ 広大なセマングムの干潟と保護運動のメンバー

● 韓国の湿地保護活動

韓国の干潟保護運動は、日本よりはるかに力強く行われていた。案内してくれた韓国環境運動連合(KFEM)は、全国各地に34カ所の支部を持つ最大のNGOである。運動を支えているのは5万人を越える会員であり、学者グループとの大きな協力体制も出来上がっている。

政府も急速に湿地保護政策を進めつつある。1997年にラムサール条約に加盟したが、98年12月には早くも日本では制定されていないラムサール条約精神の「国家は湿地を保全する責務を負う」と明記された「湿地保全法」を制定した。本年8月から施行されているが、セマングム干拓事業については官民共同の調査委員会を設置し、見直しに入るといふ。また、昨年6月には南西端にあるモッポ(木浦)地域の大規模な干拓事業の中止を決定している。

私たちは、日韓両国で「セマングム宣言」を採択した。要旨は次のようなものである。

◆セマングム干拓事業は現在進行中の干潟埋立事業のうち、世界で最も大規模かつ破壊的な事業である。セマングム地域の干潟が世界的にも最も価値ある干潟生態系の



一つであるという事実が明らかにされている。◆日本と韓国の干潟と沿岸生態系は同一の魚種と水鳥、底生生物を共有するなど生物学的にも、また文化的にも多くの共通点を持っている。◆過去50年間、両国の干潟は干拓事業によって莫大な規模が壊滅させられ、またそのことは地域共同体と魚種、そして渡り鳥の生息条件を破壊してきた。日本の諫早湾と韓国の始華湖がその代表的な事例である。◆とりわけ韓国政府と日本政府が、両国で最も重要な干潟である日本の藤前干潟と、韓国のセマングム干潟に対する干拓・埋立事業を中止して、すべての干潟を保存地域に指定することを求める。また、日本の諫早湾の水門を開け、破壊された干潟を復元することを求める。

この宣言に基づき、日韓のNGOが手を結び、韓国干潟調査を実施することになった。この調査は、東アジア諸国のNGOから大きな注目を集めているプロジェクトである。

●日韓NGO共同行動の方向

今年のラムサール条約コストリカ会議では、画期的な「潮間帯湿地の保全と賢明な利用の促進に関する決議」(干潟保全決議)が採択された。この決議は、干潟環境が持っている高い生物生産性と多くの人々が干潟の資源に依存しているという事実を再認識し、生物多様性の保全を締約国に求めるものである。とりわけ日本および韓国では、諫早湾やセマングムの大規模公共事業に見られるとおり、干潟が本来持っている価値を考慮する視点に欠けていたことを認め、締約国に対し、干潟に悪影響を及ぼす政策の見直しと保全の導入を求めている。

干潟保護の国際的な交流は、お互いのNGOにとって大きな成果をもたらす。もし、シファ湖の真相が早い時期に日本のN

GOに情報として入っていたら、諫早湾干拓事業にも少なからず影響を与えたことだろう。そして、セマングム干拓事業は諫早湾干拓事業をそのモデルとしている。諫早湾干拓の影響やアセスメントの予測など、私たちが韓国のNGOや学者に正確に伝えることは極めて重要なことである。

干潟保護は一地域だけではなく、現地での活動を大切にすると共に、グローバルな視点に立って続けることがもっとも重要である。

第7回タイ研究国際会議報告

世界のタイ研究の最新動向

プログラム・オフィサー 本多 史朗

世界各地のタイ研究者の研究成果を発表する国際的な場として「タイ研究国際会議」(International Conference on Thai Studies)が挙げられる。これまでにバンコク、昆明、ロンドン、チェンマイ等の各地で開催され、第7回を迎える今年はおランダ・アムステルダムで開かれることとなった。過去にも一連の同会議に助成してきたトヨタ財団だが、今回も同会議の学術委員会の要請に応じて、タイ、ラオスから参加される方々の渡航費の一部を助成した。この縁あって、筆者も7月4日(日)～8日(木)まで、アムステルダム大学で行われた同会議にオブザーバーとして出席した。門外漢の見聞録の域を出ないが、以下で報告したい。

17世紀初頭に建てられた煉瓦造りの同大学の建物で、会議は20のパネルに別れて行われ、「エイズ：当初の10年間」、「タイ文学：近代と都市」、「仏教、カルト集団そしてポピュラー文化」などといずれ劣ら

ず日本の干潟が消滅することは、即、韓国の干潟に大きな影響を与える。これはまた、地球規模の問題でもある。日韓両国の干潟は、渡り鳥たちによって密接に結ばれている。また、干潟をめぐる様々な生態学的、民族学的問題は、21世紀に向けて人間が生き物と共存し、生き残るための重要な問題を含んでいる。日韓両国NGOによる共同の干潟学術調査は、大きな可能性を含むプロジェクトであると信じている。

興味深い主題だが、特に財団と関係が深い「競争の空間としてのタイ文化」、「タイとラオスの過去の競合するヴィジョン」の二つのパネルを傍聴することにした。

●タイ学の新段階

「競争の空間としてのタイ文化」のパネルでは、最近のタイ人助成対象者何人かの発表を聞くことができた。いずれも若手から中堅どころの文化人類学者、民俗学者、社会学者である。「タイ文化」というタイトルからは宮廷文化などの優美な古典タイ文化の研究を連想するかもしれない。しかし、報告のテーマは、商業化、観光化の流れの中での民俗舞踊集団の変容、華人が持ち込んだ広東料理とタイ料理のぶつかり合い、薬草、マッサージなどの内発的な民間療法の再発見、北タイのエイズ罹患者による民間療法の応用、北部山岳地帯のカレン族の宗教変容など、グローバル化、産業化といったタイが現在

経験しつつある大きな社会変動と民衆層のタイ文化が衝突する最前線の現場からの報告であった。発表者の多くはNGO活動を通じてこれらの問題に実践的に関わっていることもあり、リアリズムにとんだ、精彩ある発表だったと思う。タマサート大学の歴史学者タネート・アプホンスヴァン博士は、今回のタイ研究国際会議の特徴は、(1)研究の関心が国家や上流のエリート層から離れて、民衆層と彼らの郷土色の濃い知恵の体系に向けられたこと、(2)NGO活動と深く関係した実践志向の強い研究者が多く参加したこと、(3)山岳少数民族や、ラオスといったタイ社会の周辺部にも目が向いたこと、にあると筆者に語ってくれた。この「タイ文化」のパネルでの発表はいずれもこのような流れに即したものであり、タイ学に新しい段階を切り開く可能性を持っていると思われた。

●ラオス史とのつながり

一方、タイの隣国ラオスを取り扱った「タイとラオスの過去の競合するヴィジョン」分科会には現在のラオス史研究の第一線の顔ぶれが勢揃いしていた。また、直接発表はしなかったものの、タイの近現代史研究に空間の概念を持ち込んだ革新的な歴史書「地図化されたサイアム：国家の地理的領域の歴史」(日本語版は「隣人をよく知ろうプログラム」の助成を受けて明石書店より近刊の予定)の著者トンチャイ・ウィニチャクーン博士(ウィスコンシン大学マディソン校)も議論に彩りを加えていた。丸二日にわたった報告と議論は多岐にわたり、その整理は筆者の能力をはるかにこえるが、一つの重要な論点はラオスという存在についての理解だったと思われる。非ラオス人の研究者は、ラオス

国民、ラオス国境というものを国民国家形成の過程で生まれてきた人工的な構築物ととらえて議論を進めるのに対して、ラオス人歴史家たちは当然の事ながら国史を書くという立場からラオス史を描き出そうとする。現在の東南アジア史学の潮流は国民国家の存在からはなれてそれより大きな単位—地域—、あるいは小さな単位—地方—を軸に歴史をとらえるという方向に進んでいるが、国民国家形成の担い手であるラオス人歴史家にとっては国史を描き出す必要性もまた切実なものがあるだろう。いずれの立場を取るにせよ、歴史研究の最後の決め手は一次資料であり、この意味でトヨタ財団が1980年代後半からラオスで支援している貝葉文書保存のプロジェクトがラオスとその周辺地域の歴史を解き明かす一助となることを望みたい。またある日本人史家が述べていたように、ラオス人歴史家の層はまだまだ薄く、若い世代の人材を育成することが長期的な課題になると思われる。付記すれば、このパネルの終了後も、深夜までラオス研究者の話し合いは続き、タイ研究国際会議からは独立したラオス研究国際会議を開催したいという意見も出されていた。今後どのような展開を見せるのか見守っていきたい。

僅かな期間であったが、タイ学の最先端部分にふれることができたのは大変な収穫だった。タネート博士が語ったように現在のタイ学が一つの変わり目にさしかかっていることは疑いのない事実と思われる。トヨタ財団がタイでの助成を開始してから既に20年以上の時間が経過しており、この蓄積を活用しながら新たなタイ学の潮流にどのように貢献していくか、検討を続けていきたい。

レーヌー・ウィチャシン講師 のタイ国家学術研究会議 「優秀研究賞」受賞について

チェンマイ大学人文学部所属の古タイ語専門家レーヌー・ウィチャシン(Ranoo Wichasin)講師は、1991年度から94年度にかけてトヨタ財団国際助成プログラム の支援を受け、13世紀から19世紀初頭まで現在のインド、アッサム州東部に存在したとされるタイ系のアホム王国の年代記(Ahom Buranji)の解説、翻字、翻訳に取り組んだ。上記プロジェクトの成果は「アホム年代記」としてアマリン印刷所より1997年に刊行されている。

この度、同書はタイ国家学術研究会議(The National Research Council of Thailand)によって1999年度哲学部門「優秀研究賞」を受賞した。同書は、「東南アジア研究ジャーナル」誌(Journal of South-east Asian Studies)によっても「歴史、人類学、言語などの分野のタイ研究専門家は、アホム研究に取り組むための堅固なデータの基盤を初めて持つにいった。」と高く評価されている。

なお、レーヌー講師は、現在トヨタ財団の助成により、ミャンマー(ビルマ)東部に存在したシャン族のマオロン王国の年代記である「シャン年代記」の解説、翻字、翻訳に取り組んでいる。

本件の詳細についての問い合わせ先は以下の通り。(S.H.)

Ms. Ranoo Wichasin
Department of Thai Language
Faculty of Humanities
Chiangmai University
Chiangmai 50200, Thailand
Phone:+66-53-943-244
Fax:+66-53-892-200

国際助成プログラム評価の端緒

— 国別インドネシア評価を終えて —

プログラム・オフィサー 姫本 由美子

国際助成プログラムは1977年度より東南アジアの人々が行う「固有文化の保存と振興」をテーマとしたプロジェクトに対して助成を行ってきた。

これまでプログラム運営に忙しく、助成を行った結果として出てきた成果物を学術的観点からきちんとまとめて評価を行ったことはなかったが、20年を経過しつつあるプログラムの今後の展開をより意義あるものにするために、一昨年度頃より国別に助成成果物の学術的評価作業を始めた。

インドネシアについては、過去に国際助成のインドネシア担当の選考委員をお願いしたことがある京都大学の加藤剛先生と桃山学院大学の深見純生先生に助言をいただき、昨年の夏より評価作業を開始した。

その評価の結果を受けて8月3日に今後のプログラムの方向性について話し合う場を設けた。ここでは、評価作業の概要とその結果を受けて行われた評価会議の模様を紹介したい。

●評価作業の概要

国際助成のインドネシアでの実質的な助成は1980年に開始され今日に至っているが、今回の評価作業が対象としたのは、1995年までに助成したプロジェクトの成果物である。その期間に助成したプロジェクトは91件で、成果物は107点が提出されている。そのうち雑誌の出版や未定稿のものなどを除外した結果、70点が今回の評価対象となった。内訳は、表の通

り。表中の分野分類はあらかじめ設定されていたものでなく、筆者が抽出した。

評価者は日本人研究者38名とオランダ人研究者1名で、送付した成果物の評価できる点と問題点とを箇条書きで記入してもらい、大まかな目安として、A、B、C、Dの基準で採点してもらった。この採点は、プログラム全体の評価の中では、議論の叩き台を作る作業であり、以下のような限界を伴うことはもとより承知の上である。一つには、これが主に日本人による評価結果であること。成果物の学術的評価を行うにしても、自国（インドネシア）の研究者がみた場合やプログラムの助成対象者へのインタビューを通してみた場合では、結果が異なることは十分に考えられる。二つめとして、プログラム全体が、「目標」、「仕組み」（助成対象の発掘、選考方法、助成手続き、フォローアップ）ならびに「成果」の3つのレベルから成り立っていると考えると、上記の評価は成果のレベルに限られているということである。

●評価会議の開催

評価結果が出揃ったのち、これまでの助成の意義と問題点について、そしてその問題の背景と解決のための方策について話し合う会議を開いた。出席者は、前述の加藤先生と深見先生の他に、インドネシアの専門家である関本照夫（東大）、青山亨（鹿児島大学）、小林寧子（愛知学泉大学）、ならびに福家洋介（大東文化大学）の各先生、そして東南アジアの他の諸国との比較のため元フィリピン担当選考委員の池端雪浦（東京外国語大学）先生に加わっていただいた。

助成したプロジェクトは大まかに分けると資料集成と研究とに分けることができる。そこで、まず資料集成の分野の成果物について話し合った。

<資料集成の分野>

この分野のプロジェクトを評価するには、まず、そもそもインドネシアの固有文化を育てていこうというこのプログラムの目的に適った成果が出ているかが肝心なのではないか、との意見が出された。それについては、例えば「バリ島の貝葉文献のカタログ作り」は、貝葉文献がまだバリに大量に散在しており、そうした文献を発掘

	分野	成果物件数	評価対象件数
資料集成	語彙集編集	4	4
	口承伝統・芸術の記録	7	5
	カタログの編纂	9	6
	文書の翻字・翻訳・解題等	17	16
研究	歴史研究	27	15
	言語学研究	4	3
	文化人類学（民族誌）	4	3
	文化人類学（文化・社会変容）	12	10
	文化人類学（開発と社会）	7	4
	イスラム研究	5	0
他	考古学研究	2	0
	ワークショップの開催	3	0
	出版	6	0
	合計	107	70

し、カタログを作成して研究の資料として提供することは目的に適ったものである。また、「リアウ州の森住みの民プタランガン社会の口承伝統である長歌」を記録しまとめたプロジェクトも、消滅しつつある民族の口承伝統をとらえた貴重な原資料であり、研究者の情熱と努力の賜物と評価できる。「ジャワのイスラーム神秘詩」の翻字・翻訳プロジェクトも、ジャワにおけるイスラームの受容のあり方を探る上で重要な資料となる、などの指摘がされた。

さらに、こうした資料集成を志す人たちは、プロの研究者というよりはアマチュアであり、「国際的に評価できる」などの評価の基準を当てはめることには無理がある、との指摘もあった。確かに、前出のプタランガンの長歌も、世界的にみて一級の資料であるが、いわゆるアマチュアの部類の人が、消滅しつつある郷土の民族文化を危機感から記録したものである。

いずれにしても、資料集成全体の評価は、評価対象となった31件中AまたはBが21件を占め、概して高い評価を得た。とはいえ、問題を抱えている成果物も少なからずあり、また、せっかく成果が出てもそれが研究に利用できなければ意味を持たないのであって、そうした問題をどのように解決していくのかを考えることも大切であるとの認識では一致した。

具体的な問題点としては、「語彙集編纂」や「カタログの編纂」では、収録する語彙や資料の選択基準が示されていない等、対象となる資料の選択基準の問題が指摘された。また、例えばカタログに記載された資料の配列法や内容分類法の検討がなされていないことや、資料の出処地情報が示されていない、などといった資料集成上の基本的な技術的問題点が指摘された。どの資料をカタログに採録するか、あるいはどの資

料を翻字・翻訳をすべきか、などの点は、それを熟知している研究者と連携を取ってもらう必要があり、一朝一夕には解決できない問題があるが、カタログに掲載する資料の配列や盛り込むべき情報等の資料集成に関連した技術的問題は、ある程度の対処が可能ではないか、といくつかの対策案が出された。

一つは、資料集成の分野のお手本となるような助成成果物を同様のプロジェクトを行う助成対象者に事前に配って参考にしてもらう。プロジェクト実施にあたって参照してもらうガイドラインを作成し、それを事前に渡す。また、個々の助成対象者のなかで必要と思われる人物に日本などで研修を受けてもらう、等の提案であった。

<研究の分野>

まず歴史研究では、地元の研究者であるがために発掘できた資料やフィールド調査で得たデータを利用して、地元の間でないと見えにくい視点や、地元の人々に対して郷土の歴史を提示している研究が一定の評価を得た。

一方、先行研究を踏まえていない、依拠した資料の書誌データが記されていない、資料批判が行われていない、インタビューの行われた年月日が記録されていない、分析力や議論の展開が不十分である、などと指摘された研究も多かった。

言語学研究では、これまで行われてこなかった重要なテーマを研究しているが、データの量が少なく、分析の掘り下げが足りない、との指摘があった。

文化人類学の分野も、「ワヤンの現代社会における意味」をテーマとした優れた研究成果を生んだ研究がある一方、人類学的時制が明確にされていない、数量的

データの収集の不足やサンプリングの方法などに問題があるケースが多い、との指摘がなされた。

特にインドネシアの場合、オランダの植民地統治は約300年にもわたり、歴史研究には膨大なオランダ語の原資料を無視することはできない。その上に、インドネシアが多様な文化と民族から構成される社会であることから、世界的に研究者の層ならびに研究蓄積の層が厚い。しかも、インドネシアの図書館などは不十分であり、インドネシア人研究者にとって先行研究を把握することは容易ではない。そのような状況が続いたためか、インドネシア人研究者自身あまり先行研究に注意を向けようという基本的姿勢が培われていない、などの固有の問題がある。

その一方で、「開発と社会」の分野で漁村を扱ったプロジェクトなどでは、国家統計局の漁村に関するマクロデータに不備が多く、現状ではデータ収集には個々の事例研究で得たデータを積み重ねていく方法しかない状況もある。しかし、そのようなデータも、後続の研究の利用に堪えうる収集方法によるものでなければ意味をなさない。

以上のように、研究の分野は先行研究の把握やデータ収集の技術的問題、更に分析力も問われることになり、資料集成の分野と比較してより問題の多いことが指摘された。

●問題点と改善策

さて、そこで、個々の助成成果物とインドネシアの全般的な研究状況を踏まえて、プログラムの仕組みも含め今後どう改善するかである。ここでは、(1)より良い研究者をどう得るか、(2)研究プロセスをどうサポートするか、(3)研究成果が説得力

のある形で発表されるようにするためにはどうするか、(4)成果の普及をどうするか、の4つに分けて話しあった。

まず、(1)より良い研究者をどう得るか、であるが、優秀な研究者は誰もがそう判断するような研究者であり、他の財団がアプローチしている場合が多く、また数も限られている。むしろ、財団側のサポートによって研究の質を向上させられるような研究者を発掘すること、ないし人材そのものを育成することが重要ではないか、との意見が出された。

助成対象者については、これまで内外のインドネシア研究者のネットワークを使って発掘してきたが、財団が地方の研究者の発掘に努力してきた点が特に評価された。

今後は、今回の評価作業に協力して下さった研究者の方々をネットワーク化し、それを通して研究者の発掘に努めたら良いのではないか、ということになった。

また、選考に関しては、申請書のページ数をもう少し増やすべきだ、また、申請者がこれまでに書いた代表的論文を申請書に添付してもらうべきである、さらには申請書はインドネシア語による記入を認めるべきである(これまでも一部認めていたが)等の提案がなされた。加えて、研究期間は現行の最長3年から基本的に最長2年にしたほうが、実質的内容に沿っているのではないかと、との指摘もなされた。

(2)研究プロセスのサポートに関しては、各研究分野ごとに、研究遂行や報告書作成にあたって考慮すべき項目のマニュアルを作成し、助成対象者に配布する案が有力となった。更に報告書が提出された時点で、外部の専門家に内容を評価してもらい、助成対象者はそのコメントを参考にして最終報告書を提出する。この

点については、研究開始前に研究者に伝えておき、最終報告書は出版助成を受けて出版できる可能性も明示しておくことが研究者の励みになるのではないかと、との指摘もなされた。

最後に、(3)(4)成果物をいかに普及させるかについては、前述のようにして出版された成果物をインドネシアの有識者に地元の新聞の記事で取り上げてもらう、また、ヨーロッパのIIASやNIAS*のニュース・レターで紹介してもらう、等の提案が出された。

●終わりに

今回の評価会議は、助成成果物という具体例に基づき議論したため、今後のプログラムの仕組みについて実に多くの有益で具体的な提案を得ることができた。

ただし、成果が出ていなくともその分野の研究への波及効果があった場合もあるのでは、あるいは、助成を行うにあたっての「トヨタ財団らしさ」とはなにか、といった指摘には、今回の成果物に対する学術的評価には限界があり、もっとトータルにプログラムを評価する視点を取り入れなければならないことを再認識させられた。

最後に、短時間で評価をお願いしたにもかかわらず、今回評価を快くお引受け下さった諸先生方に本紙面を借りて深くお礼を申し上げます。

* IIAS:International Institute for Asian Studies.

NIAS:Nordic Institute for Asian Studies

CIVICUS 第3回世界大会 マニラにて開催

市民社会組織(CSO)の世界連合体であるCIVICUSの第3回世界大会が9月21日~24日にフィリピンのマニラで開催された。メインテーマは「新たなる市民社会を目指して—CSO、ビジネス、政府の役割変化」で、サブテーマに(1)「未来へのガバナンス」、(2)「企業社会との協調」、(3)「社会のまとまり」の3つが掲げられた。

全体としてはホスト国のフィリピンというお国柄も反映して、大変カラフルで賑やかな中にも、マルコス体制を倒した革命の中から新たな民主主義国家作りに挑む官民あげての努力が繰り返し強調された。参加者も公式発表では700人を越え、前回ブタペストの500人を大きく上回った。

トヨタ財団は「経済危機と市民社会組織」というテーマで分科会を開催。星野昌子、熊岡路矢、E. ウイトウーラ(インドネシア)、アナチャット(タイ)、ロハス(コロンビア)の各氏がパネルとして参加した。

最近、日本の市民社会組織(CSO)からの情報発信が求められる機会が多いが、今回は現地での様々な交流を含め、いささかなりとも貢献し得たのではなからうか。

今後も、色々な形での日本のCSOの国際協力、交流を進めていきたい。

(常務理事・黒川千万喜)

1999 年度助成対象の決定

一 助成金贈呈式開催一

9月17日の第89回理事会において、1999年度助成のうち、研究助成2億円をはじめとする合計3億996万円の助成が決定した。先の6月理事会での決定分と合わせて本年度助成額の合計は3億8,184万円となる。

また、10月18日には京王プラザホテル(東京都新宿区)において助成金贈呈式が行なわれ、木村尚三郎理事長より各助成代表者に目録が贈呈された。

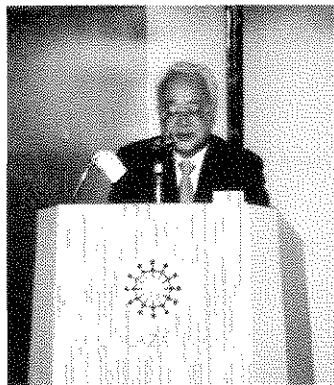
以下、プログラム毎の概要を紹介する。

●研究助成 78件、2億円

公募は4月1日から5月20日まで行なわれ、合計940件の応募を得た。例年どおり、基本テーマ「多元価値社会の創造」のもと、(1)多様な文化の相互理解と共存、(2)新しい社会システムの提案—市民社会の構築をめざして—、(3)これからの地球環境と人間生存の可能性、(4)市民社会の時代の科学・技術の4つの重点課題を掲げている。

選考委員会での選考を経て採択となったのは、研究助成A(若手個人研究)の枠組みで38件、5,000万円、研究助成B(共同研究)の枠組みで40件、1億5,000万円、合計78件2億円であった。

件数は昨年度より5件増え、採択率が8.3%とわずかに0.7ポイント上がったものの例年同様厳しい競争には変わらない。



贈呈式にて挨拶をする木村理事長
／乾杯の挨拶をする加藤一郎理事

●国際助成 64件、556,000ドル

例年どおり東南アジア地域を対象に、「現代社会の文化の諸課題」をテーマに現地の研究に助成する。打診は通年で受け付け、本年度は500件以上の打診があった。この中から、趣旨に合致するものを国別検討会で予備選考し、さらに7月末の選考委員会での審査を経て、理事会で64件556,000ドルを対象として決定した。

国別では、カンボジア5件、インドネシア12件、ラオス6件、マレーシア2件、ネパール1件、フィリピン9件、タイ6件、ヴェトナム23件である。ヴェトナムが件数において突出した状況はここ数年続いている。

●インドネシア若手研究助成 30件、230,747,000ルピア(32,000ドル)

プログラムの見直し過程にあるため、昨年同様、修士・博士課程にのみ限定した助成を行う。基本テーマとして「固有文化・歴史の再構築」、「変化する社会の学術

的分析」を掲げている。

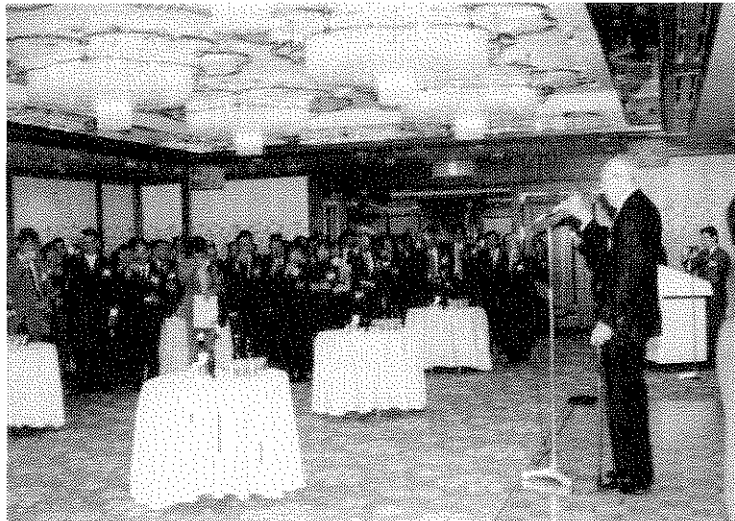
インドネシアのリエゾンデスクを通じての公募で457件の応募があった。8月にジャカルタで選考委員会が開かれ、その結果に基づき理事会で30件、230,747,000ルピアの助成を決定した。内訳は修士課程25件、博士課程5件である。本年度の特徴として、インドネシアで言論の自由が促進されたことが研究の質の向上にもつながりつつあるとの指摘が選考委員会で行なわれた。

●「隣人をよく知ろう」翻訳出版促進助成

日本向け、7件、14,760万円、アジア相互間、21件、117,600ドル

東南・南アジア諸国間の相互理解を目的として、歴史、人文、政治、経済、文学などの幅広い書籍の翻訳出版に対して助成する。日本向けはこれまでの5ヵ年計画終了に伴い本年度より公募形式に移行したところ12件の申請があった。この中から選考委員会の審査を経て、7件の助成が理事会で決定した。

また、アジア相互間には各国より合計29件の申請があり、このうち21件が選考を経て理事会で決定となった。国別では、



インドネシア1件、マレーシア2件、タイ5件、ベトナム3件、ネパール4件、パキスタン3件、スリランカ2件、モンゴル1件である。従来、相互間の翻訳では英語を媒介とすることが多かったが、今年の助成ではマレー語からタイ語へ、ビルマ語からベトナム語へなどの原語から直接翻訳があり、翻訳のできる人材が徐々に育ちつつあることが伺えた。

●計画助成および成果発表助成

計画助成は財団のイニシアティブに基づく非公募のプログラムで、財団内部の検討を経て理事会で決定される。今回は5件、1,758万円が採択された。

成果発表助成は助成成果の社会化を目的に、出版・シンポジウム開催等のフォローアップを行うもので、財団内部で決定した後、理事会に報告される。今回は3件、710万円が報告された。

●贈呈式

贈呈式では研究助成の各選考委員長・選考委員に今年度の感想を話していた。その談話は選考の際の苦悩や驚き、学問の現在と将来にまで及んだが、いずれも大変ユニークで聴衆の関心をひきつけるものであった。

「グラントを得た皆さんが羨ましい」「私は申請しても通ったことがない」「これは趣味かそれとも研究なのか…」「激しい議論をかわした」「選考するのは本当に大変なんですよ」などの率直な言葉は、会場の一見重々しい雰囲気と和やかな笑いの場へと変えたが、同時に選考の厳正さと委員の誠実さを感じさせた、と助成対象者の一人は語ってくれた。

新刊紹介

農業貿易と食糧安全保障
—食糧自給崩壊のメカニズム—

ケビン・ワトキンス著
古沢 広祐翻訳監修
市民フォーラム2001刊
99年6.15 A5判 126頁 ¥800
ISBN4-7738-9821-6

世界貿易機関 (WTO) 農業協定では、自由市場の実現によって、食料生産の国際分業と、それによる効率的な資源の再配分を行うことが謳われている。

しかし、この協定は、食料輸入国である多くの途上国を不安に陥れていると言う。即ち、協定により食料価格が下落し、世界の小規模農家が大きな打撃を受ける一方、欧米を主とする食料輸出国におけるアグリビジネスが台頭して各国の食料自給を崩壊させ、同時に、環境をも破壊することになる可能性が懸念されるからだ。

本書は、英国のNGO (オックスfamUK7イルド) 活動家である著者が、「南」の視点に立って農業貿易に潜む矛盾と問題の構造を解説したものだ。構成は以下のとおり。

- 序章：自由貿易神話と農業の現実
- 第1章：国際食料貿易システム
- 第2章：世界の農業貿易は公正な競争の下にある？
- 第3章：食料安全保障における南北の関係
- 第4章：食料貿易と食料安全保障
- 第5章：市場化と近代化～メキシコとフィリピンのメイズ危機
- 第6章：改革のためのアジェンダ

なお、本書の出版に対しては、1998年度市民活動助成が行われた。(G.W.)

南アジア／現代への軌跡Ⅲ

パキスタン独立

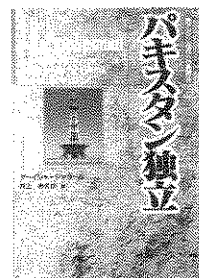
アーイシャ・ジャラル著
井上あえか訳
勁草書房刊

99年9.20 四六判 466頁 ¥4,500
ISBN4-326-39897-3

著者アーイシャ・ジャラルはパキスタンのラホールに生まれ、イギリスで教育を受けた。1983年ケンブリッジ大学から博士号を受け、その際の学位論文が本書となった。その後、ケンブリッジ大学南アジア研究センター等を経て、1988年にアメリカへ移り、ハーヴァード大学、コロンビア大学等を経て、1999年秋からはタフツ大学歴史学正教授という経歴を持つ第一線の南アジア研究者である。

本書では、反英独立運動の過程で分離独立を望んだ者は誰もいなかったにもかかわらず、なぜ1947年8月英領インドはインドとパキスタンという二つの国家に別れて独立したかという歴史的な問いに答えるために、最後のインド総督マウントバトーン、国民会議派のネルー、そしてムスリム連盟のジンナー、三者の息づまる駆け引きが、劇的な臨場感をもって再現されている。原著は難解でかつ徹に入り細を穿つ歴史事実の叙述がなされているが、訳者の井上あえか氏は専門家以外の一般の読者の理解を容易にするためにも、訳出の際に正確でかつ平明な日本語に置き換えるように心がけたという。

最近の核実験、軍事クーデターの結果、パキスタンを中心とする西南アジア世界に対する関心が高まりつつあるにもかかわらず、この地域に



ついでに日本語の書籍は数少ない。本書の出版がその空白を埋めることを期待される。「隣人をよく知ろう」プログラムの助成を受けての刊行である。(S. H.)

『六合叢談』(1857-58)の学際的研究 付語彙索引/影印本文

沈 国 威編著
白帝社刊

99年 11. 20 B5判 784頁 ¥18,000
ISBN4-89174-401-4

『六合叢談』は、19世紀中葉、中国上海で、ロンドン伝道会の上海印刷所である墨海書館より刊行された月刊誌である。ロンドン伝道会の宣教師、Alexander Wylieが編集者を務め、1857年から58年まで計15冊が世に送られた。本誌を通して、人文科学、自然科学、宗教、各国近況等19世紀の西洋各国に関する情報や近代文明の詳細が東洋に紹介された。中国での出版後すぐに日本にも舶来され幕府の洋学所（蕃書調所）により翻刻版が出された。化学、数学、力学、天文学等の数多くの新漢語が本誌を通じて日本に伝わったことからわかるように、開国前の日本において諸外国の新しい情報源として、幕末・明治初期の知識人に多大な影響を与えた。

本書は、トヨタ財団97年度研究助成により実現した日中両国研究者による国際的、学際的共同研究の成果である。日中両国研究者7名により『六合叢談』に関する現時点において知りうる情報が網羅的に提供されており、1990年代に本書著者でもある熊月之、八耳俊文がそれぞれイギリスと日本で発見した『六合叢談』最後の2号を含むすべての影印本文の復刻版が収められている。以下本書目次。

研究編：解題—近代東欧（欧・中・日）文化交流史研究としての『六合叢談』／『六

合叢談』における地理学用語／「黒茶」から「紅茶」へ—『六合叢談』に見える「紅茶」／訳語「化学」の誕生—『六合叢談』に見える近代日中語彙交流／自然神学と自然科学の間で—『六合叢談』の科学伝道／『六合叢談』の科学知識と近代中国への影響／『六合叢談』及びその書き手と用語資料編：19世紀漢訳書及び和刻版所在目録／墨海書館の出版書一覧（1844-1860）／『六合叢談』全語彙索引／上海地図（1851・1853）

復刻版『六合叢談』：『六合叢談』第1号～15号／あとがき (R. K.)

**闘いの軌跡 小児がんによる
子どもの喪失と母親の成長**

戈木クレイグヒル滋子著
川島書店刊

99年 9. 30 A5判 264頁 ¥2,400
ISBN4-7610-0702-8

日本では毎年約1,000人の子ども達が小児がんで亡くなっている。子どもの発病、闘病そして死を通して母親たちは何を体験するのだろうか。そして、その体験は彼女たちをどう変えるのだろうか。この素朴な疑問に答えるため著者は小児がんで子どもを亡くした母親達に対し聞き取りを行った。

本書は、その聞き取り調査を通して書かれた、母親たちの闘いと、悲嘆を乗り越えていく経過の克明な記録である。

従来の研究では、闘病体験・悲嘆過程のネガティブな面だけに注目したものが多かった。しかし、本書では、子どもの発病・闘病・喪失のなかで直面したさまざまな困難に対処し、子どもの喪失後今まで以上に充実した人生を歩もうと強く成長していく母親たちの姿が描かれている。

著者はこの研究の結果をもとに、1996

年に、子どもを亡くして一年以内の母親を対象とした短期集中型のサポートグループを始めた。本書ではその特徴、運営方法、参加者の変化についても具体的に紹介されている。財団は、本書の基となった研究に対し94年度に研究助成を行い、出版に際し成果発表助成を行った。(R. K)

Gender and Japanese History

Vol1: Religion and Customs / The Body and Sexuality
Vol2: The Self and Expression / Work and Life

Editor: Wakita Haruko, Anne Bouchy, Ueno Chizuko

Translation Editor: Garry Yokota-Murakami

Osaka University Press 99年8月 A5判

Vol1: 420P ¥7400 ISBN4-87259-058-9

Vol2: 602P ¥8400 ISBN4-87259-059-7

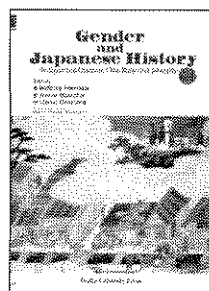
財団は、1990、91年度の2回の研究助成により、脇田晴子氏を代表とするほぼ5年掛かりの国際共同研究に助成した。テーマは「日本における性別役割分担の史的的研究 —男性主導社会内での女性文化のあり方—」というもの。

その成果は、94年暮れから95年にかけて東京大学出版会より「ジェンダーの日本史」上下巻として刊行され、日本と欧米の日本史研究者の共同作業に基づく密度の高い論文集としてすでに定評を得ている。

今回の出版はこれを英訳したもので、これにより成果を広く各国が共有するという国際共同研究の当初の趣旨が完結した。

内容は、Vol1が“Religion and Customs”

で6本、“The Body and Sexuality”で7本、Vol2が“The Subject and Expression”で8本、“Work and Life”で9本の合計4分野30



本の論文が収録されている。

なお、この英訳刊行の一部は財団の成果発表助成による。(M. K.)

福祉社会と非営利・共同セクター —ヨーロッパの挑戦と日本の課題

川口清史・富沢賢治編著

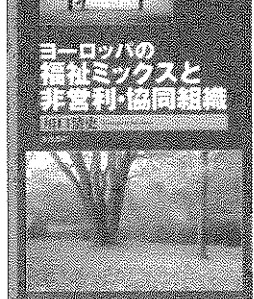
日本経済評論社刊

99年7.30 A5判 280頁 ¥3,500

ISBN4-8188-1076-2

これまでの経済学の常識によれば、社会経済システムは、市場と国家の2つのセクターから構成されるというものであった。しかし、「国家の失敗」「市場の失敗」が指摘される中、この2つのセクターに包括されない、もう一つのセクターを独自に設定・確立していくことが急務となってきている。

ここで登場してくるのが、「非営利セクター」であるが、これについては日本では、米国のそれをモデルとする傾向が強い。福祉国家の危機が叫ばれ、「福祉国家から福祉社会」への転換が論議される時、この福祉社会がどのようなシステムであるのかを明らかにすることは極めて重要である。この場合、経験的に福祉国家の危機を最も深刻に受け止め、「社会的経済」として非営利・協同セクターを展開させている欧州諸国の経験に学ぶ意義は大きいものと思われる。



本書は、(財)生協総合研究所の下に組織された「協同経済研究会(座長・川口清史)」が

1998年9月東京で開催した国際コンファレンス「ポスト福祉国家における非営利・協同組織の役割」をベースに編集されたもの。構成は以下のとおり。

序：福祉社会システムと非営利・協同セクター／第I部：非営利・協同セクターをどう概念化するか／第II部：非営利・協同組織の運営／第III部：福祉社会における非営利・協同組織の機能／むすび：福祉社会システムと非営利・協同組織の課題—ヨーロッパと日本の諸課題—

なお、このもととなる研究には、当財団より研究助成(1996年度B2)が行われた。(G. W.)

ヨーロッパの福祉ミックスと非営利・協同組織

川口清史著

大月書店刊

99年8.24 B6判 190頁 ¥1,800

ISBN4-272-36025-6

2000年4月からの公的介護保険の導入は、日本の福祉にとっても非営利・協同セクターにとっても大きな変革の機会になるものと予想される。しかしながら、福祉の分野における非営利・協同セクターの位置づけ、および、同セクターにおける福祉の展望、ともに確固足り得たものとはなっていないのが実状であろう。

本書は、介護保険の開始を前に、“参加する福祉”“創る福祉”をめざしてさまざまな模索や試行錯誤を試みている関係者へ向けたメッセージである。以下の構成。

はじめに：日本の福祉改革と非営利・協同組織／1. ヨーロッパ福祉国家の新展開と非営利・協同組織／2. イギリスの福祉改革とボランティア組織／3. オランダの福祉・医療改革と非営利組織／4. スウェーデンにおける新しい協同組合運動

／5. イタリアの福祉システムと社会的協同組合／6. 非営利協同セクターの新たな発展とその社会的役割

前掲「福祉社会と非営利・協同セクター—ヨーロッパの挑戦と日本の課題—」に関わる共同研究の副産物とも言える内容だが、中心をなすイギリス、オランダ、スウェーデン、イタリアの非営利・協同組織の実態については、当財団助成によるインタビュー調査および収集資料に基づくとも言える内容だが、中心をなすイギリス、オランダ、スウェーデン、イタリアの非営利・協同組織の実態については、当財団助成によるインタビュー調査および収集資料に基づくところが大きい。(G. W.)

A COMPARISON BETWEEN DISTRIBUTION IN CHINA AND JAPAN

Feng ZhaoKui, Shuzo Koyama, Qin Yi編著

CHINA ZHIGONG PUBLISHING HOUSE刊

99年9判 552頁 78元

ISBN7-80096-623-2/F6

本書は、中国社会科学院日本研究所の馮昭奎氏を代表とした中日研究者の共同による「中日流通比較研究」の成果。財団からの研究助成は1992、93年度にかけて行なわれたが、この頃は、中国の改革開放政策を背景に「流通革命」が進行した時期でもあった。

研究成果は、既に1996年に「中日流通比較」と題し中文で刊行され、中国国内では一定の評価を得ている。今回の書籍はこの英訳版である。内容は、国家経済の中での流通業の位置づけ、流通機構・組織、情報化、流通政策等それぞれの中日比較など7章からなる。(M. K.)

市民活動助成公募案内

1999年度 11月30日締切

本年度より「市民 & NPO ～新しい公共の創造へ向けて～」をテーマに、10月1日より11月30日まで一般公募を行っています。応募資格は国内の市民活動団体としておりますが、法人格等の制限は特にありません。助成の対象となる活動内容は、組織基盤の整備、調査・研究、会議、集会、交流活動、印刷・出版などです。

具体的な活動テーマとしては、環境と開発、障害者や高齢者の自立、途上国への国際協力、地域づくり、外国人や社会的弱者への支援、市民活動全般の推進などが考えられますが、これに限定されるものではありません。

1件あたりの助成金額は、一般のプロジェクトには200万円程度、出版事業には100万円程度がめどとなります。

応募をご希望の際には、「応募要項」と「応募用紙」を取り寄せてください。この場合、送料分の切手（1部200円、2～3部390円）を同封の上、11月22日頃までに、市民活動助成係宛て封書にてお申し込みください。応募用紙には、「出版用」と「プロジェクト用」の2種類がありますので、必ずどちらかを指定してください。また、応募用紙をご提出いただく際には、団体の活動を公表する簡単な資料（パンフレットや通信など）も出来るだけ添付ください。

なお、トヨタ財団WEBサイト (<http://www.toyotafound.or.jp>) から、応募要項、応募用紙、過去の助成対象一覧などが入手できますのでご利用ください。

SEASREP 事務局

トヨタ財団からマニラに 一部業務移管

東南アジアにおける東南アジア研究の促進を目的とするSEASREPは、東南アジアの研究者数名から成るカウンシルと、当財団および国際交流基金アジアセンターがプログラムの運営にあっている。

これまで当財団事務局内にSEASREP東京共催事務局を設け、公募から実際の助成までのすべてを行い、一方、SEASREPカウンシルはマニラに事務局を設置し、3者合同による運営会議の開催や年2回の『SEASブルーティン』の編集を担当してきた。

本年度で5年間が経過し運営も軌道に乗ってきたことから、2000年度の募集を契機に、4つのサブプログラムのうち語学研修助成、客員教授奨励助成、東南アジア研究若手奨励助成の業務をマニラのカウンシル事務局へ移管することとなった。

2000年度、上記3サブプログラムについての募集は1999年12月1日から2000年2月29日までだが、問い合わせ先および申請書の送付先は、以下に変わる。

The Manila Secretariat,
Unit E La Milagrosa Townhouse,
10 Valley View Street,
Alta Vista, Loyola Heights,
Quezon City 1108, Philippines,
Tel:+63-2-912-8783,
Fax:+63-2-437-3859,
e-mail:seasrep@maynila.com.ph

また、地域共同助成は従来通り、当財団内のSEASREP東京共催事務局が行うため、その問い合わせおよび申請書の送付は、

The Tokyo Joint Secretariat for SEASREP,
e-mail:seasrep@toyotafound.or.jp,
website:<http://www.toyotafound.or.jp>へ。

今回の業務移管に伴い、1996年2月より東京共催事務局でプログラム・アソシエイトとして週2回業務に携わっていた落合知子は、1999年11月30付けで退任することとなった。(Y. H.)

トヨタ財団人事

【転出】

亀澤 直道 (かめざわ なおみち)

10月31日をもってトヨタ財団を退任。

トヨタ財団設立以来、総務・経理の要として総務部長、事務局長を歴任。1985年に助成財団資料センターが任意団体として発足した当初、同センターの事務局長代理も務め、センター法人化の基盤を作る。1997年度からは財団の嘱託主査として98年夏に東京、名古屋で開催された中国古典漆器展に専従。

編集後記

◆「湿地保全の国際協力に向けて」を執筆いただいた山下弘文さんには、当財団の市民活動助成の選考委員としてご尽力いただいたほか、第7回市民研究コンクールでは諫早湾干潟研究会のメンバーとして諫早干拓事業が進められる中で生物種の記録など市民研究の範となる成果を残していただきました。ご多忙のなかでの今回のご寄稿、感謝申し上げます。

◆亀澤さんの退任により、トヨタ財団設立当初からの職員はいなくなり、あらためて25年の歴史を感じます。



トヨタ財団レポート No.89

このレポートを継続してご希望の方、また住所等の変更がございましたらお葉書にて財団までお知らせ下さい。

発行日 1999年11月5日
発行所 財団法人 トヨタ財団
発行人 黒川千万喜
編集人 久須美雅昭
印刷 真友工業株式会社